

中学校特別支援学級における特別支援学校のセンター的機能の利用に関する調査研究

渡邊 尚彦

I 問題と目的

特別支援学級に在籍している生徒が増加傾向にある中で、中学校の特別支援学級担任の抱える課題として進路相談や障害理解等が挙げられており、(竹脇ら, 2008)これらの課題についての相談が特別支援学校に寄せられている実態が示された(特別支援教育総合研究所(以下, 特総研), 2008)。文部科学省(2005)は中学校が特別支援教育を行う上で、必要に応じ特別支援学校のセンター的機能(以下, センター的機能)の利用を勧めており、センター的機能は中学校の特別支援教育を支えていく大きな役割として挙げられている。中学校が特別支援教育を行っていくためには、特別支援教育に関する校内支援体制(以下, 校内支援体制)を構築することが重要であり、必要に応じて外部の関係機関と連携することが示されている(文部科学省, 2005)。室岡ら(2005)は、校内支援体制の構築には、コーディネーターが関係機関の人的・物的資源に関して情報を把握し、連携することの重要性を指摘し、特総研(2008)は現状ではほぼ全ての中学校で校内支援体制の構築はできているとしている。このような状況の中、特総研(2008)は中学校の特別支援教育の実態やセンター的機能の活用の利点を明らかにしたが、中学校特別支援学級に特化した利用や課題は明らかにしていない。

以上のことから本研究は、中学校特別支援学級が抱える課題を解決する手立てとして、特別支援学校のセンター的機能をどのように利用しているのかを明らかにし、校内支援体制とセンター的機能利用の関連性および今後のセンター的機能の利用促進について検討することを目的とした。

II 方法

東京都、福島県、新潟県の1都2県、計270校の中学校を対象にした。質問紙は特総研(2008)のアンケート用紙及び磯貝(2007)の質問項目を参考

に作成し、調査用紙、依頼書、調査協力可否のがきとともに校長宛に郵送した。「協力可能」と返信があった中学校に再度、調査用紙と返信用封筒を郵送した。

III 結果及び考察

1 回収率

調査は2010年7月から8月に行った。調査協力可否の回答は270校中165校からあり、「協力可能」と回答した中学校は60校であった。60校の特別支援学級担任各1名に対して質問紙を配布し、57校(回収率95%)から回答があった。回答に不備はなく、全てを有効回答とした。

2 中学校における特別支援教育の実態

校内委員会は全ての学校で設置されていた。開催状況を尋ねたところ、78.9%の学校で開催され、21.1%の学校は開催していなかった。また、校内委員会の年間の計画について尋ねたところ、35校(61.4%)があると回答した。年間の開催回数は1回から10回以上と多岐に亘っていた。これらのことから、設置はしているが開催をしていない学校や、定期的で開催する学校、必要に応じて開催する学校など様々な形態があることがうかがえた。

特別支援教育コーディネーター(以下, コーディネーター)は57校中56校(98.2%)で指名され、特別支援学級担任が61.4%を占めていた。校内の共通理解の場では、「職員会議」(83.3%),「校内委員会」(55.6%),「生徒指導部会」(53.7%),「学年会議」(51.9%)であった。「職員会議」等の既存の場以外に特別支援教育の共通理解の新たな場として「校内委員会」が定着していることが分かった。

特別支援教育の課題と校内支援体制の課題について回答を求めた。両課題について各11項目から1, 2, 3位と順位付けてもらい、1位3点, 2位2点, 3位1点と得点化した。その結果、特別支援教育の課題では「教員間の特別支援教育の理

解」(75点),「学習指導の方法」(63点),「生徒への障害理解教育」(44点)の順に高かった。校内支援体制の課題は「人員の不足や配置」(69点),「教員間の意識改革」(48点),「共通理解の場の不足」(36点)の順に高かった。教員間における課題がどちらにも入っていたことから,教員間の特別支援教育に対する共通理解の難しさが示唆された。

3 特別支援学級における外部関係機関との連携

1) 利用した外部関係機関

特別支援学級に在籍する生徒について連絡を取った外部機関について尋ねたところ,「小学校・中学校などの教育機関」(63.2%)が最も多く,次いで「特別支援学校」(49.1%)であった(表1)。また,その中で最も相談する機関を尋ねたところ,「特別支援学校」(28.1%)という回答が最も多かった。理由として「具体的なアドバイスをくれる」,「進路の情報を聞くため」などが挙げられ,生徒の指導や支援,特別支援学校の情報や特別支援教育の情報を求めるものであることがうかがえた。次いで,「小学校・中学校などの教育機関」(22.8%)であった。理由として,「入学前の情報を持っている」という意見が多く,小学校からの情報の引き継ぎを重要視している傾向がうかがえた。

2) センターの機能の利用内容及び頻度

センター的機能を利用している学校(以下,「利用校」)は28校(49.1%),利用していない学校(以下,「未利用校」)は29校(50.9%)であった。笹岡・青木(2007)では,利用校は41%との値が示されており,今回の調査結果により中学校のセンター的機能の利用は増加しているといえる。さらに,未利用校に今後の利用予定計画があるかどうか尋ねたところ,29校中17校(58.6%)が該当すると回答したことから,今後も利用の増加が見込まれる。

特別支援学級が最も利用しているセンター的機能は「生徒の進路についての相談・助言」(85.7%)であった。その理由として,生徒が地域の特別支援学校や高等学校に進学するにあたり,特別支援学校を利用し進学後の情報や就労の情報を集めなければ生徒やその保護者に今後の見通しをもった説明ができないという状況があるからだと考えら

表1 外部関係機関の利用について(複数回答)n=57

項目	回答数	割合(%)
小学校・中学校などの教育機関	36	63.2
特別支援学校(盲・聾・養護)	28	49.1
病院などの医療機関	26	45.6
教育委員会などの行政機関	25	43.9
教育センターなどの相談機関	19	33.3
児童相談所などの福祉機関	16	28.1
保健所などの保健機関	3	5.3
その他	4	7.0

れる。次いで「教師に対する生徒への指導・支援についての相談・助言」(64.3%),「生徒の支援体制についての相談・助言」(53.6%)が多かった。

利用頻度をみると,「生徒の進路についての相談・助言」は年(39.3%),学期(39.3%),月(7.1%)であり,「教師に対する生徒への指導・支援についての相談・助言」は年(35.7%),学期(17.9%),週(7.1%),月(3.6%),「生徒の支援体制についての相談・助言」は年(25.0%),学期(21.4%),月(3.6%),週(3.6%)であった。利用頻度は中学校によって様々であり,自校の実情に応じた内容の利用をしていることが分かった。

3) センターの機能へのニーズ

センター的機能のメリットを利用校に自由記述で求めた結果,「専門的な知識が手に入る」,「連携のきっかけになる」等の回答があった。また,利用校がセンター的機能を使って感じたことは「学校にとって有意義である」(67.9%),「望ましい指導ができた」(32.1%)等の肯定的な意見であった。センター的機能へのニーズでは,利用状況の有無に関わらず「進路や就労についての相談・助言」(約6割),「生徒への指導・支援についての相談・助言」(約4割)などであった。特別支援学校の専門的な知識の中でも,特別支援学級は特に進学情報や障害に応じた指導・支援などに期待しているといえよう。また,未利用校が今後利用を考えている内容として最も多かったのは「研修」(53.3%)であった。長曾我部ら(2007)は研修を通して教職員の障害理解や,特別支援教育に対する理解がなされ,共通理解に繋がっていくと述べている。このことから,校内支援体制の構築状況や職員間の共通理解を問題としている中学校が,特別支援学校の教師を外部講師として利用し「研修」を取り入れていくことは多くの中学校の現状にあった支援であるといえよう。柘植(2008)は中学校のニー

ズが増えてきており、当初は基礎的・基本的な事項についての情報提供に関する要望が多かったが、近年は、より实际的で複雑な課題、指導法などの支援についても必要性がみられると述べている。このことから、教師に対する支援や学校全体の支援体制に対してのセンター的機能の利用が増加してきている現状があるといえよう。

4 校内支援体制の構築状況とセンター的機能の利用の関連性

自校の校内支援体制の構築状況について6つの区分にわけ、各5項目(全30項目)について「できている」「できていない」で回答してもらった。半数以上「できている」と回答した学校は28校(49.1%)、半数未満は29校(50.9%)であった。さらに、校内支援体制をセンター的機能の利用状況(利用校28校)(未利用校29校)で比較したところ、利用校は60.7%が半数以上「できている」と回答し、未利用校は37.9%であった。

表2はセンター的機能の利用状況と校内支援体制の関係を示したものである。各区分の5項目について「できている」と回答した述べ項目数をnは表しており、利用校(28校)は28×5で最大140、未利用校(29校)は29×5で最大145であった。校内支援体制で最も構築されている体制は、1「校内での気づきの体制」の75.4%であった。6「研修の体制」は34.4%と最も構築状況が低かった。学校全体で支援の必要な生徒を見つけることはできてきているが、指導法・障害理解等の様々な研修を行う体制は構築途中といえるであろう。センター的機能の利用状況の比較では、2「実態把握の体制」と4「コーディネーターの相談の体制」は利用校の方が高い値を示した。1「校内での気づきの体制」、3「支援の体制」、5「コーディネーターの連絡調整の体制」、6「研修の体制」は利用校、未利用校ともあまり違いはなかった。しかし、中学校で特別支援教育を進める上で校内外の連絡調整の舵取り役という重要な役目を担っているコーディネーターについて5「コーディネーターの連絡調整の体制」の下位5項目でみたところ、未利用校の方が利用校より②校内の連絡調整を行う

表2 特別支援教育校内支援体制とセンター的機能の利用の関連

区分	利用校 (n=140) (%)		未利用校 (n=145) (%)		合計 (n=285) (%)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 校内での気づきの体制	111	79.3	104	71.7	215	75.4
2 実態把握の体制	89	63.6	71	49.0	160	56.1
3 支援の体制	70	50.0	74	51.0	144	50.5
4 コーディネーターの相談の体制	71	50.7	57	39.3	128	44.9
5 コーディネーターの連絡調整の体制	66	47.1	60	41.4	126	44.2
6 研修の体制	46	32.9	52	35.9	98	34.4

表3 「5 コーディネーターの連絡調整の体制」の中身の5項目

項目	利用校 (n=28) (%)		未利用校 (n=29) (%)		全体 (n=57) (%)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
①連絡調整に関する役割が明確になっていますか	14	50.0	14	48.3	28	49.1
②校内の連絡調整を行う場がきちんと位置付けられていますか	9	32.1	14	48.3	23	40.4
③校内の連絡調整はスムーズに行われていますか	12	42.9	10	34.5	22	38.6
④校外の関係機関との連絡調整はスムーズに行われていますか	15	53.6	11	37.9	26	45.6
⑤校内委員会が特別支援教育に関して連絡調整を果たしていますか	16	57.1	11	37.9	17	29.8

場を位置づけていた(表3)。しかし、③校内の連絡調整、④校外の関係機関との連絡調整は利用校の方がスムーズに行われていた。これらのことから、中学校は自校の問題点を校内の組織や校外の関係機関を利用して解決していると考えられる。

以上のことを全体的にみると、センター的機能の利用状況と校内支援体制には関連性がみられ、特別支援学級にとってセンター的機能の利用は効果的である。また、自校の校内支援体制の状況から構築されていない内容に応じたセンター的機能を利用することが多くの中学校にとって有効であると考えられる。

文献

- 磯貝英雄(2007)通常学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒への教育的支援について一機能面に焦点をあてた中学校の校内支援体制づくり。国立特別支援教育総合研究所紀要, 34, 93-110.
- 国立特別支援総合教育研究所(2008)特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査, 報告書.
- 文部科学省(2005)中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」.
- 室岡徳・恵羅修吉・大庭重治(2005)通常の学級に在籍する軽度発達障害のある児童に対応した校内支援体制に関する学級担任の意識。発達障害研究, 27, 316-330.
- 笹岡り子・青木仁(2007)地域の小・中学校における特別支援教育に関するニーズ調査。上越教育大学障害児教育実践センター紀要, 13, 27-31.
- 竹脇礼子・奥住秀之・小林巖(2008)中学校から知的障害特別支援学校への進学支援。東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 4, 63-72.
- 柘植雅義(2008)小・中学校等と特別支援学校が相互に連携し合う仕組みと取り組み—一方方向的なセンター的機能を超えて—。特別支援教育研究, 610, 4-7.
- 長曾我部博・尾園千広・猪俣千夏・安東末廣(2007)特別支援教育に対する小・中学校教師の研修の在り方。宮崎大学教育文化学部紀要。教育科学, 16, 73-89.